

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年12月20日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年10月18日付の「特別調査委員会設置及び2025年3月期第2四半期決算発表延期に関するお知らせ」で公表いたしました通り、当社元社員が2016年頃より架空取引（役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引）を行い、当社において一定の規模で取引先に対する架空の売上及び売上原価が計上されている疑い（以下「本件事案」といいます。）があることが判明いたしました。本件事案を受け、当社は同日付で外部の有識者のみで構成する特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、2024年12月10日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる修正を行いました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年2月14日に提出いたしました第44期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	41,410	42,441	55,395
経常利益	(百万円)	4,784	5,118	6,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,150	4,902	4,730
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,727	5,108	4,931
純資産額	(百万円)	34,523	39,679	35,726
総資産額	(百万円)	47,838	54,207	49,318
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.45	122.03	117.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	72.1	73.1	72.4

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.00	33.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（自動車関連情報）

第2四半期連結会計期間において、清算終了したPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.を連結の範囲から除外しております。

（生活関連情報）

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡したため、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとを連結の範囲から除外しております。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが全株式を取得した株式会社オニオンを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが株式会社ユーザベースとの共同出資により新たに設立した株式会社UB Datatechを持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの兆しが見られる一方、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大懸念に加え、資源高や円安による各種コストの上昇が見られるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数は前年を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54,207百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,889百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、現金及び預金ならびに未収入金の増加などから、36,758百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5,201百万円の増加となりました。固定資産につきましては、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、投資その他の資産が増加した一方で、減価償却及び株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡による連結除外に伴う減少などにより、17,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して、312百万円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、仕入債務の増加や短期借入金の増加などにより、13,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,070百万円の増加となりました。固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,194百万円となり、前連結会計年度末と比較して、133百万円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が、1,205百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,902百万円の計上により、純資産は39,679百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,952百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,441百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するサービスの提供が順調に推移したことによるものであります。営業利益は、上記の増収による影響等により、4,982百万円（対前年同期比2.7%増）となり、経常利益は、5,118百万円（対前年同期比7.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、4,902百万円（対前年同期比55.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車関連情報

業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引社数の拡大等に取り組んでまいりました。整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,361百万円（対前年同期比7.4%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心とするサービスプラットフォーム関連事業が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のサービスプラットフォーム関連事業の伸長に加え、株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて、大手中古車輸出業者とのアライアンス進展により収益性が改善したこと等により6,085百万円（対前年同期比7.6%増）となりました。

生活関連情報

2021年6月1日付で当社は当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡いたしました。以上のことから、売上高は790百万円（対前年同期比72.9%減）、営業利益は64百万円（対前年同期比70.9%減）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は111百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比2.8%増）となりました。

その他

株式会社プロトソリューションにおいて、外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売などが伸長したことに加え、2021年10月に子会社化した株式会社オニオンが寄与したことなどから、売上高は2,178百万円（対前年同期比26.3%増）、営業利益は173百万円（対前年同期比57.0%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は187百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡したことなどにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比較して、133名の減少となりました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	3,802	104.4
生活関連情報	42	46.3
その他	165	7,232.4
合計	4,010	107.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	<u>39,361</u>	<u>107.4</u>
広告関連	<u>16,764</u>	<u>106.4</u>
情報・サービス	<u>4,228</u>	110.9
物品販売	18,367	107.5
生活関連情報	790	27.1
不動産	111	103.9
その他	2,178	126.3
合計	<u>42,441</u>	<u>102.5</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌及びウェブサイトへの広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		41,925,300		1,849		2,036

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,167,900	401,679	
単元未満株式	普通株式 27,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,679	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,729,900		1,729,900	4.12
計		1,729,900		1,729,900	4.12

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,705	24,939
受取手形及び売掛金	4,943	5,152
棚卸資産	3,703	4,312
その他	1,211	2,360
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	31,556	36,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 5,756	¹ 5,490
土地	¹ 4,570	¹ 4,694
その他（純額）	692	629
有形固定資産合計	11,019	10,814
無形固定資産		
のれん	1,124	635
その他	1,094	1,196
無形固定資産合計	2,218	1,832
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,647	5,000
貸倒引当金	123	197
投資その他の資産合計	4,523	4,802
固定資産合計	17,761	17,449
資産合計	49,318	54,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197	2,725
短期借入金	^{1,2} 2,400	^{1,2} 2,850
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295	¹ 255
未払費用	2,608	2,574
未払法人税等	1,250	1,182
賞与引当金	158	136
商品保証引当金	25	19
ポイント引当金	32	-
契約負債	-	1,757
その他	3,295	1,832
流動負債合計	12,263	13,334
固定負債		
長期借入金	¹ 385	¹ 274
役員退職慰労引当金	225	233
退職給付に係る負債	8	93
資産除去債務	300	274
その他	407	318
固定負債合計	1,328	1,194
負債合計	13,591	14,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,058
利益剰余金	32,239	35,936
自己株式	1,306	1,279
株主資本合計	34,818	38,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	1,074
為替換算調整勘定	330	4
その他の包括利益累計額合計	874	1,078
非支配株主持分	33	35
純資産合計	35,726	39,679
負債純資産合計	49,318	54,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	41,410	42,441
売上原価	22,966	23,932
売上総利益	18,444	18,508
返品調整引当金戻入額	10	
返品調整引当金繰入額	0	
差引売上総利益	18,454	18,508
販売費及び一般管理費	13,601	13,525
営業利益	4,852	4,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
為替差益	69	230
持分法による投資利益		0
その他	70	36
営業外収益合計	146	272
営業外費用		
支払利息	9	7
投資事業組合運用損	19	20
デリバティブ評価損	159	73
貸倒引当金繰入額	15	17
その他	10	17
営業外費用合計	214	136
経常利益	4,784	5,118
特別利益		
固定資産売却益	0	18
関係会社株式売却益		2,146
その他	3	478
特別利益合計	3	2,642
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
和解金	3	
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	4,783	7,755
法人税、住民税及び事業税	1,666	2,139
法人税等調整額	34	711
法人税等合計	1,632	2,850
四半期純利益	3,150	4,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,150	4,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,150	4,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	530
為替換算調整勘定	0	326
その他の包括利益合計	576	204
四半期包括利益	3,727	5,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,725	5,104
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡したため、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、清算終了したPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが全株式を取得した株式会社オニオンを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが株式会社ユーザベースとの共同出資により新たに設立した株式会社UB Datatechを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上してありました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,054百万円減少し、売上原価は2,782百万円減少し、販売費及び一般管理費は271百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて、「流動負債」に表示していた「その他」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式会社プロトコーポレーションにおいて不正に計上された売上高及び売上原価の修正処理)

当社において、2024年5月に一部の取引について売掛金の回収遅延が発生しました。社内調査の結果、当該取引を担当していた当社元社員が架空取引(役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引。以下「本件不正取引」という。)を行い、特定の取引先に対する架空の売上高及び売上原価が計上されている疑いがあることが判明しました。

これを受けて、当社は、2024年10月18日付で当社と利害関係を有さない弁護士及び公認会計士からなる特別調査委員会を設置し、本件不正取引の全容の解明、同種又は類似事案の存否、連結財務諸表等への影響等について更に調査を行い、2024年12月10日付で特別調査委員会から調査報告書を受領しております。

特別調査委員会による調査の結果、一部の取引において、当社の牽制機能に不備があったことにより、取引の実在性が当社で十分に検証されないまま取引先等と送受金がなされ、その結果、2014年8月から2024年3月までの期間において架空の売上高1,795百万円及び架空の売上原価1,951百万円がそれぞれ計上されていたことが判明しました。当社は、当該取引により不正に計上された売上高及び売上原価の修正が必要であると判断し、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年12月20日に提出しました。

当該修正により、2022年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表においては、実在性を確認できない売上高141百万円及び売上原価170百万円を取り消し、長期未収入金を投資その他の資産「その他」に計上するとともに、同債権に対する貸倒引当金繰入額170百万円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
建物及び構築物	631百万円	601百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	899百万円	868百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
短期借入金	825百万円	937百万円
1年内返済予定の長期借入金	180百万円	167百万円
長期借入金	256百万円	143百万円
合計	1,262百万円	1,248百万円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	11,200百万円	7,000百万円
借入実行残高	2,400百万円	2,850百万円
差引額	8,800百万円	4,150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	668百万円	654百万円
のれんの償却額	318百万円	272百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	552	13.75	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	501	12.50	2020年9月30日	2020年11月20日	利益剰余金

(注) 2020年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、東証一部市場変更記念配当1.25円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	501	12.50	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	703	17.50	2021年9月30日	2021年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式36,300株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が22百万円増加、自己株式が26百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が22百万円、自己株式が1,279百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	計				
売上高								
広告関連	15,761			15,761	—	15,761		15,761
情報・サービス	3,813			3,813	—	3,813		3,813
物品販売	17,090			17,090	—	17,090		17,090
その他		1,825		1,825	1,716	3,542		3,542
顧客との契約から 生じる収益	36,665	1,825		38,491	1,716	40,208		40,208
その他の収益(注)4		1,087	106	1,194	7	1,202		1,202
外部顧客への売上高	36,665	2,913	106	39,686	1,724	41,410		41,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	218	225	847	1,072	1,072	
計	36,672	2,914	325	39,912	2,571	42,483	1,072	41,410
セグメント利益	5,657	222	102	5,982	110	6,093	1,240	4,852

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	計				
売上高								
広告関連	16,764			16,764	—	16,764		16,764
情報・サービス	4,228			4,228	—	4,228		4,228
物品販売	18,367			18,367	—	18,367		18,367
その他		543		543	2,170	2,713		2,713
顧客との契約から 生じる収益	39,361	543		39,904	2,170	42,074		42,074
その他の収益(注)4		247	111	358	8	366		366
外部顧客への売上高	39,361	790	111	40,263	2,178	42,441		42,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	218	225	1,085	1,310	1,310	
計	39,367	791	330	40,488	3,263	43,752	1,310	42,441
セグメント利益	6,085	64	105	6,255	173	6,429	1,446	4,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 28百万円、全社費用 1,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡し、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとを連結の範囲から除外したこと等により、「生活関連情報」のセグメント資産が、前連結会計年度末と比較して、2,573百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円45銭	122円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,150	4,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,150	4,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,159	40,177

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第44期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	703百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年12月20日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2022年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。